

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 眞佐夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 1 四半期連結 累計期間	第74期 第 1 四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4 月 1 日 至2021年 6 月30日	自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日	自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31日
売上高 (千円)	9,274,953	10,261,591	38,851,600
経常利益 (千円)	226,587	344,760	1,004,322
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	156,181	239,438	628,016
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	157,449	234,241	624,307
純資産額 (千円)	24,105,169	23,736,871	23,627,859
総資産額 (千円)	31,514,137	32,231,029	31,313,018
1 株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	17.47	28.71	71.35
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	73.6	75.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているなか、ワクチンの接種率向上や行動制限の緩和に伴い、外出機会の増加で人流も回復し、経済の持ち直しの動きがみられるものの、急激な円安の進行や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の地政学的なリスクも影響し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、2022年度経営方針「市場の深耕拡大」をスローガンとし、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、業種別のサービス力と商品力の強化を行い、営業体制の強化を最優先に市場占有率向上にむけて取り組んでおります。

この結果、売上高102億61百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は2億98百万円(同80.8%増)、経常利益は3億44百万円(同52.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億39百万円(同53.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、3年ぶりに外出制限のないゴールデンウィーク期間の人流の回復、各種イベントの再開により、特に観光関係中心に回復したことで製菓業種、外食業種、弁当業種中心に伸張し、2022年4月から6月は3ヶ月連続して前年売上高を上回りました。しかしながら、本格的な回復には至っておりませんので、引き続き、新型コロナウイルスの感染再拡大に備え、経費コントロールの強化をするとともに顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行し、営業力の強化を図ってまいります。

この結果、売上高88億91百万円(前年同四半期比11.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3億50百万円(同36.0%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が緩和され外出機会も増加したことから、消費マインドの回復もみられ、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も緩やかに回復をしております。前年度より出店しているツルハドラッグ店舗内店舗として、新たに4月に宮城県1店舗、6月に山形県1店舗の出店をいたしました。当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど販路拡大に貢献しています。一般消費者に対しては、LINEを活用し、当社オリジナルの業務用食材の簡単活用術「サトショーレシビ」提案の定期的な配信や、メーカーとのコラボ商品「ノリオとナツコ」といったスナック類をSNS上で展開することで顧客への入店行動を促すとともに、引き続き、中小飲食店向けには情報配信による仕入利便性の向上、一般消費者についても定期的な発信をすることでリピーター客の客数、客単価の向上に努めております。

この結果、売上高13億69百万円(前年同四半期比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は96百万円(同45.2%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	1,652,219	109.9
弁当給食業種 (千円)	977,072	112.9
事業所給食業種 (千円)	819,767	102.9
メディカル給食業種 (千円)	1,196,445	105.4
学校給食業種 (千円)	968,634	93.4
外食業種 (千円)	1,429,957	152.3
惣菜業種 (千円)	1,588,564	107.1
その他 (千円)	259,264	106.5
計 (千円)	8,891,926	111.1
小売業部門 (千円)	1,369,665	107.7
合計 (千円)	10,261,591	110.6

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億18百万円増加し、322億31百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億8百万円増加し、84億94百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億9百万円増加し、237億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

結果、自己資本比率は73.6%(前連結会計年度末75.5%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	2,284,939	113.4
製菓材料 (千円)	1,233,210	116.2
水産品 (千円)	725,207	129.8
農産品 (千円)	913,832	109.5
畜産品 (千円)	462,989	125.0
調味料その他(千円)	1,524,722	113.5
計 (千円)	7,144,902	115.6
小売業部門 (千円)	980,284	111.6
合計 (千円)	8,125,186	115.1

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	2,947,673	110.3
製菓材料 (千円)	1,465,389	113.0
水産品 (千円)	898,973	112.2
農産品 (千円)	1,214,637	105.8
畜産品 (千円)	537,072	115.9
調味料その他(千円)	1,828,180	112.7
計 (千円)	8,891,926	111.1
小売業部門 (千円)	1,369,665	107.7
合計 (千円)	10,261,591	110.6

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	9,152,640	—	1,405,800	—	1,441,680

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,100	83,351	—
単元未満株式	普通株式 5,440	—	—
発行済株式総数	9,152,640	—	—
総株主の議決権	—	83,351	—

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	812,100	—	812,100	8.9
計	—	812,100	—	812,100	8.9

(注) 上記のほか、単元未満株式49株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,076	1,654,659
受取手形及び売掛金	4,094,851	4,506,145
有価証券	10,600,000	11,700,000
商品	2,206,449	2,340,876
その他	409,107	282,167
貸倒引当金	21,517	23,617
流動資産合計	19,068,968	20,460,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479,790	1,483,863
土地	3,589,079	3,589,079
その他（純額）	727,898	705,957
有形固定資産合計	5,796,767	5,778,899
無形固定資産	216,699	202,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668,094	4,162,226
その他	1,566,873	1,631,433
貸倒引当金	4,384	4,050
投資その他の資産合計	6,230,582	5,789,610
固定資産合計	12,244,050	11,770,797
資産合計	31,313,018	32,231,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,588	5,653,515
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	147,000	162,000
賞与引当金	359,010	555,514
災害損失引当金	79,749	74,340
その他	905,155	1,024,076
流動負債合計	7,331,504	8,152,445
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,610	213,720
退職給付に係る負債	55,222	52,435
資産除去債務	47,713	47,754
その他	29,108	27,800
固定負債合計	353,654	341,711
負債合計	7,685,158	8,494,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,708,541	21,822,872
自己株式	999,005	999,127
株主資本合計	23,557,079	23,671,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,136	38,977
退職給付に係る調整累計額	27,643	26,604
その他の包括利益累計額合計	70,779	65,581
純資産合計	23,627,859	23,736,871
負債純資産合計	31,313,018	32,231,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,274,953	10,261,591
売上原価	7,151,012	7,987,566
売上総利益	2,123,941	2,274,024
販売費及び一般管理費	1,958,940	1,975,737
営業利益	165,001	298,286
営業外収益		
受取利息	17,543	19,899
受取配当金	18,029	5,658
持分法による投資利益	8,390	6,360
受取賃貸料	15,564	14,187
その他	6,330	4,376
営業外収益合計	65,857	50,482
営業外費用		
支払利息	510	492
賃貸収入原価	3,761	3,516
営業外費用合計	4,271	4,008
経常利益	226,587	344,760
特別損失		
固定資産除却損	1,653	683
その他	—	55
特別損失合計	1,653	739
税金等調整前四半期純利益	224,934	344,021
法人税、住民税及び事業税	129,105	158,340
法人税等調整額	60,352	53,757
法人税等合計	68,752	104,582
四半期純利益	156,181	239,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,181	239,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	156,181	239,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,318	4,158
退職給付に係る調整額	1,050	1,038
その他の包括利益合計	1,267	5,197
四半期包括利益	157,449	234,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,449	234,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	76,538千円	74,908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,107	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,107	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,003,004	1,271,949	9,274,953	—	9,274,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,003,004	1,271,949	9,274,953	—	9,274,953
セグメント利益	257,621	66,615	324,237	159,235	165,001

(注) 1. セグメント利益の調整額 159,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	8,891,926	1,369,665	10,261,591	—	10,261,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,891,926	1,369,665	10,261,591	—	10,261,591
セグメント利益	350,469	96,695	447,165	148,878	298,286

(注) 1. セグメント利益の調整額 148,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	1,503,241	—	1,503,241
弁当給食業種	865,174	—	865,174
事業所給食業種	796,723	—	796,723
メディカル給食業種	1,135,445	—	1,135,445
学校給食業種	1,037,239	—	1,037,239
外食業種	938,608	—	938,608
惣菜業種	1,483,055	—	1,483,055
その他	243,516	1,271,949	1,515,465
顧客との契約から生じる収益	8,003,004	1,271,949	9,274,953
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,003,004	1,271,949	9,274,953

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	1,652,219	—	1,652,219
弁当給食業種	977,072	—	977,072
事業所給食業種	819,767	—	819,767
メディカル給食業種	1,196,445	—	1,196,445
学校給食業種	968,634	—	968,634
外食業種	1,429,957	—	1,429,957
惣菜業種	1,588,564	—	1,588,564
その他	259,264	1,369,665	1,628,930
顧客との契約から生じる収益	8,891,926	1,369,665	10,261,591
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,891,926	1,369,665	10,261,591

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円47銭	28円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,181	239,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,181	239,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	耕	司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。